

8628 松井証券

和里田 聰 (ワリタ アキラ)

松井証券株式会社 常務取締役

厳しい市場環境下でも高い経常利益率を維持 今後も即時決済信用取引の流動性向上策を導入予定

◆決算の概要

2012年3月期(平成24年)第3四半期の連結業績は、営業収益129億円(前年同期比18%減)、経常利益51億円(同30%減)、純利益29億円(同37%減)と減収減益となった。なお、当第3四半期は法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しを約2億円行っている。

当第3四半期(9カ月間)の株式委託売買代金は5.6兆円と前年同期と比較して20%減少し、株式委託手数料は62億円(前年同期比17%減)となった。また、信用取引平均残高は前年同期と比較して16%減少したため、金融収支は40億円(同16%減)となった。この結果、委託手数料および金融収支の減少が主因となり、営業収益、純営業収益ともに減収となった。

販売費・一般管理費は、71億円(前年同期比10%減)となった。当第3四半期は、貸倒引当金の戻入を約2億円計上しているが、システム関連費用をはじめとした地道なコスト削減に継続して取り組んだ結果であり、足元の販管費は、四半期で約24億円の水準を維持している。こうした努力により、厳しい市場環境が継続する状況においても、営業収益対比の経常利益率は40%と、前年同期(47%)からは低下したものの、競合他社と比較して高い水準を維持している。

2012年3月期の期末配当は、1株当たり15円を予定している。前期と同額の金額であるが、9カ月間の利益水準から換算すると、配当性向は前期の71%を上回ると想定される。1株当たり15円という配当金額の維持は、当社を応援していただいている株主に出来る限り利益還元したいという、当社の経営理念を反映した結果である。

◆業務の状況

当第3四半期(3カ月間)の株式委託売買代金は1.7兆円と、直前四半期比で16%減少した。当社における1日当たりの売買代金は、以前から東証の売買代金と平行に推移しており、特に市場の売買が閑散とした12月は当社の1日平均売買代金も250億円近くまで落ち込むなど、当第3四半期全体でも300億円を下回り、極めて低い水準で推移した。足元の状況を見ると、1月中旬以降、株価が持ち直しており、当社の売買代金についても1日に300億円を上回る水準まで回復している。こうした売買回復の背景には、信用取引顧客の評価損益状況の改善が大きく影響している。信用取引買残高に対する評価損益率は、第2四半期以降、株価の低迷とともに徐々に悪化し、-20%前後を推移していたが、1月中旬以降の株価回復により信用建玉の整理も進み、足元では-13%程度まで改善している。なかでも、制度信用取引については、-3%程度まで改善している。一方、一般信用取引を見ると、買残高(約400億円)のうち、約半分の200億円が保有期間6カ月超の建玉であり、大きな含み損を抱えたまま塩漬け状態になっている。このようなしこり玉を保有している一部顧客を除いた信用顧客の投資余力が回復したことで、売買の回転が効きやすい状況に改善してきたのではないかと考えている。

個人株式委託売買代金に占める当社市場シェアは、2011年度以降、7%程度で推移しており、2010年度以前の8%と比較して低下している。これは、東日本大震災直後の株価急落により損失を被った信用顧客を中心に、

取引を完全に停止してしまった顧客がいたことが影響している。そもそも当社は、他社と比べて売買代金の割に信用残高が大きいことから、株価が低迷する状況下では保有建玉の評価損が膨らみ、逆資産効果により動きが鈍化する顧客が多数存在している。今年に入り、信用顧客の評価損が改善傾向にあるため、当社市場シェアの回復材料になると期待している。

先物取引については、昨年11月25日以降、日経225先物および日経225miniの手数料を引き下げ、主要ネット証券で最低水準の手数料を実現した。これにより、2011年度第3四半期時点で15%まで低下した先物売買代金シェアは12月、1月において回復傾向にあり、厳しい環境下ではあるが、第4四半期の業績に反映されることを期待している。

◆最近の取り組み

当社は、昨年10月から即時決済信用取引の取扱いを開始したが、現時点では流動性が不足し、取引ボリュームの拡大につながっていないため、結果として顧客の注文が集まらず、取引が活性化していない。こうした状況に対応するため、当社では、昨年11月に一部取引機能の改善を実施し、「当日」のみに限定していた注文の有効期間を「週末まで」可能とするほか、注文画面や複数気配情報画面をよりわかりやすいように改善した。また、顧客の要望が多い取引ツールの拡充についても順次着手しており、今年1月からはパソコン向けトレーディングツール「ネットストック・ハイスピード」への対応を開始した。今後も、スマートフォン向けトレーディングアプリケーション「株touch」から取引を可能とするなど、引き続き取引ツールの拡充に努めていく。また、取扱銘柄の拡充にも継続して取り組むほか、中長期的には他社からの注文接続による当社顧客以外からの流動性の取り込みを検討するなど、流動性向上を目指した施策の実施を予定している。なお、これらの施策以外にも、今春を目処に、流動性の抜本的な向上を意図した新たな施策を導入する予定であり、次回の決算説明会で具体的に説明できると考えている。

(平成24年1月26日・東京)